

加藤一郎教授 略歴および研究業績

学 歴

昭和21（1946）年9月3日 大阪市東淀川区に生まれる
昭和34年3月 大阪市立伝法小学校卒業
昭和37年3月 大阪市立梅香中学校卒業
昭和40年3月 大阪府立市岡高等学校卒業
昭和45年3月 京都大学経済学部経済学科卒業
昭和50年3月 京都大学大学院経済学研究科博士課程中退

職 歴

昭和50年度 日本学術振興会奨励研究員

昭和51～54年度 高崎経済大学経済学部専任講師
昭和54～平成元年度 高崎経済大学経済学部助教授
平成元～平成23年度 高崎経済大学経済学部教授

昭和57年、58年度 福島大学経済学部非常勤講師（租税論担当）
平成22年度 福島大学経済経営学類（地方財政システム論：集中講義）担当

平成3～6年度 國學院大學経済学部兼任講師（Ⅰ部・Ⅱ部財政学担当）
平成3～5年度 （同演習担当）

平成7～13年度 中央大学経済学部公共経済学科兼任講師（社会資本論担当）
〈大学設置：学校法人審議会教員組織審査〉

平成6年度 埼玉大学経済学部兼任講師（財政学、財政政策論担当）

平成8～11年度 群馬大学社会情報学部兼任講師（財政論）
〈大学設置・学校法人審議会教員組織審査〉

平成11年度 群馬大学教育学部兼任講師（地域経済論担当）

平成12～14年	高崎経済大学地域政策学部兼任講師（財政学概論担当） 同兼任講師（地方財政論担当） 同研究科・修士課程兼任講師（地方財政特論担当）
平成13年 8月	高崎経済大学経済・経営研究科（修士課程）担当 〈大学設置・学校法人審議会教員組織審査（財政学研究、財政学研究演習Ⅰ、Ⅱ [㊦] ）〉
平成15年 9月	高崎経済大学経済・経営研究科（博士後期課程）担当 〈大学設置・学校法人審議会教員組織審査（財政学特別演習 [㊦] ）〉
平成12～13年度	高崎経済大学地域政策学部兼任講師（財政学概論担当） 同兼任講師（地方財政論担当） 同研究科・修士課程兼任講師（地方財政特論担当）

学内での役職

平成 6年 2月～7年 6月	経済学部経済学科長
平成14～18年度	高崎経済大学評議員
平成18年 4月～19年 5月	高崎経済大学学生部長

学会及び社会における活動等

昭和40年 4月	日本財政学会
昭和58年、平成元年、平成 3年	高崎経済大学経済学会理事
平成元年 4月	日本租税理論学会
平成 3年、平成 9年	高崎経済大学経済学会学会長
平成 4年 5月	日本地方財政学会
平成 4年10月	日本財政法学会
平成10年 4月	国際財政学会

主な活動

昭和60年 4月～	郵政省金融問題懇話会
昭和60～平成 2年度	高崎市社会教育委員

平成3年4月 高崎市労働教育委員
平成4年10月～ 日本財政法学会理事
平成6年4月～ 財団法人日本都市センター都市行財政問題懇話会
平成10年4月 高崎経済大学附属高等学校運営協議会委員
平成18年7月 高崎市労働教育委員会委員

職務の状況

高崎経済大学経済学部・経済学科 財政学（4単位）
地方財政論（4単位）
租税論（2単位）
演習合同（3・4年次）（4単位）
基礎演習（2年次）（2単位）
経済・経営研究科 財政学研究（修士・博士課程）（4単位）
平成9年7、8月 文部省在外研究員としてイギリス、ケンブリッジ大学へ

学 位

平成10年9月 京都大学博士（経済学）の授与 経博第227号

研究業績

1. 著書

1. 昭和51年7月 地域社会と住民自治『地域と自治体第4集』 自治体研究社 共著
2. 昭和52年3月 長野原町における行財政計画の調査研究報告 長野原町地域開発整備計画調査報告書 高崎経済大学附属研究所長野原町地域開発研究 単著
3. 昭和57年3月 中規模都市の町づくりと公共施設 科学研究費のまとめ 単著
4. 昭和57年4月 安価な政府と経済民主主義 鳥恭彦監修『講座現代経済学6 現代経済論』 青木書店 共著
5. 昭和57年4月 「納税者の反乱」と小さな政府 鳥恭彦他編『行政改革』 青木書店 共著
6. 昭和57年6月 社会資本をめぐる内外の諸論争（1）、（2） 宮本憲一他編『公共事業現代資本主義』 恒松出版 共著
7. 昭和58年11月 財政改革論 重森暁編『日本財政論』 青木書店 共著
8. 昭和59年3月 北関東諸都市の都市類型と財政状況－高崎市を中心に－ 高崎経済大学附属

- 産業研究所編（執筆者代表：加藤）『北関東』 高崎経済大学附属産業研究所 共著
9. 昭和62年3月 昭和初期の財政と暮らし 高崎経済大学附属産業研究所編『高崎の産業と経済の歴史2』 高崎経済大学附属産業研究所編 共著
 10. 昭和62年10月 国際化と都市財政 全国市長会第49回全国都市問題会議『都市と国際化』 全国市長会 共著
 11. 昭和62年10月 地方財政－高度成長はいつどのように始まったか－ 高崎経済大学附属産業研究所編『高度成長時代と群馬』 日本経済評論社 共著
 12. 昭和62年11月 東京都財政の新たな構造と課題 東京経済研究会『東京問題の構図』 東京都区職員組合 共著
 13. 平成元年3月 人口から見た関東と郵便貯金 関東郵便局 単著
 14. 平成元年4月 東京都区財政の膨張と矛盾の構造 東京経済研究会『東京の経済学』 東京都区職員労働組合 共著
 15. 平成3年2月 都財政収入の特徴と地方交付税 東京都財政研究会『東京都財政の構造分析』 東京都区職員労働組合 共著
 16. 平成3年3月 自然・産業・生活環境を考える 高崎経済大学附属産業研究所編『利根川上流地域の開発と産業』 日本経済評論社 共著
 17. 平成4年6月 財政投融资と関東の経済・金融 関東郵政局 単著
 18. 平成4年12月 東京都の行政投資 東京都財政研究会『転換期の東京都財政分析』 東京都区職員労働組合 共著
 19. 平成8年8月 池上惇、重森暁編『現代の財政』 有斐閣 共著
 20. 平成9年3月 都市の特徴と都市制度改革 高崎経済大学附属産業研究所編『地方の時代の都市・山間再生の方途』 日本経済評論社 共著
 21. 平成9年9月 5章 肥大化する政府のリストラ 9章 少子化時代の国民負担 13章 自立を目指す地域『現代日本の経済論』 日本経済評論社 共著
 22. 平成10年3月 『公共事業と地方分権』 日本経済評論社 単著
 23. 平成20年3月 持続社会の発展 高崎経済大学附属産業研究所編『サステイナブル社会とアメニティ』 日本経済評論社 共著

2. 論文

1. 昭和48年4月 社会資本研究の一視覚 経済論叢第111巻第4号 京都大学経済学会 単著
2. 昭和48年11月 「公共経済学」をめぐる 経済科学通信第7号 基礎経済科学研究所 単著
3. 昭和50年1月 「社会的生産の共同社会的・一般的諸条件」について 経済 新日本出版社 単著
4. 昭和52年5月 資本主義の危機と財政学 経済 新日本出版社 単著

5. 昭和52年11月 現代インフレーションをめぐって 高崎経済大学論集第20巻第1、2、3、4号 高崎経済大学学会 単著
6. 昭和53年2月 地方公共団体の地域開発政策とその問題点 紀要第13号 高崎経済大学附属産業研究所 単著
7. 昭和53年5月 財政学 経済No.157 新日本出版社 単著
8. 昭和53年7月 オコンナーの資本主義財政分析と「社会資本」研究 「財政学研究」創刊号 財政学研究会 単著
9. 昭和53年11月 戦後日本財政と「社会資本」論 高崎経済大学論集第21巻第21号 高崎経済大学大学学会 単著
10. 昭和54年2月 地方財政論における“地域” 高崎経済大学附属産業研究所紀要第14号 高崎経済大学附属産業研究所 単著
11. 昭和55年11月 小さな政府と安価な政府 経済 新日本出版社 単著
12. 昭和56年5月 公共経済学とブキャナン理論 経済 新日本出版社 単著
13. 昭和56年7月 Proposition 13の評価をめぐって 財政学研究第5号 財政学研究会 単著
14. 昭和56年9月 誰にとっての小さな政府か 生協運動第355号 日本生活協同組合連合会 単著
15. 昭和58年2月 社会資本と地域 高崎経済大学論集第25巻第2・3号合併号 高崎経済大学経済学会 単著
16. 昭和58年5月 都市財政と公共投資 都市問題第74巻第5号 東京市政調査会 単著
17. 昭和58年6月 社会資本と地域をめぐる論点と戦後日本財政分析 財政学研究第7号 財政学研究会 単著
18. 昭和59年3月 新保守主義の「官僚」批判 高崎経済大学論集第26巻第4号 高崎経済大学学会 単著
19. 昭和60年3月 都市構築と社会資本の公共性 都市問題第76巻第3号 東京市政調査会 単著
20. 昭和61年3月 公共投資の構造転換と80年代 経済科学通信第48号 基礎経済科学研究所 単著
21. 昭和61年5月 財政運営と税制のあり方 旬刊国税解説速報第1044号 国税解説協会 単著
22. 昭和63年2月 円高・産業空洞化のなかの地域経済 賃金と社会保障No.979 労働旬報社 共著
23. 昭和63年3月 「国際化」と東京の財政 高崎経済大学論集第30巻第3・4号合併号 高崎経済大学経済学会 単著
24. 平成2年6月 ストック経済と東京問題 高崎経済大学論集第33巻第1号 高崎経済大学経済学会 単著
25. 平成2年10月 地方税収から見た群馬県 調査月報第88号 群馬経済研究所 単著

26. 平成3年6月 財政再建は成功したのか 行財政研究第9号 行財政総合研究所 単著
27. 平成4年3月 80年代の財政再建と行政改革をめぐる一試論 国学院経済学第40巻第2・3号合併号 國學院大學經濟学会 単著
28. 平成4年4月 都市における社会資本整備 都市問題研究第4巻第4号 都市問題研究会 単著
29. 平成7年6月 《座標軸・ラオス》地域開発論の視点－地方分権論的地域発展のための諸課題① 高崎経済大学論集 第38巻第1号 高崎経済大学学会 単著
30. 平成7年9月 《座標軸・ラオス》の開発 産業研究第31巻第1号 高崎経済大学附属産業研究所 単著
31. 平成7年9月 地方分権論の起点－地方自治の理念と地域的不平等論 高崎経済大学論集第38巻第2号 高崎経済大学経済学会 単著
32. 平成8年1月 地方分権推進法の枠組み NOVITAS 第5号 高崎経済大学経済学会 単著
33. 平成8年3月 機関委任事務をめぐる最近の動向 産業研究第31巻第2号 高崎経済大学附属産業研究所 単著
34. 平成8年8月 米政府機能の一時停止（シャットダウン） 高崎経済大学論集第39巻第2号 高崎経済大学経済学会 単著
35. 平成10年3月 地方分権推進委員会勧告について 高崎経済大学論集第40巻第4号 高崎経済大学経済学会 単著
36. 平成10年12月 公共投資の現状と今後の課題 月刊自治フォーラム471号 地方自治研究資料センター 単著
37. 平成11年2月 地方財政問題～公共事業の仕組みとそのあり方を考える 建設政策第63号 建設政策研究所 単著
38. 平成11年9月 成熟社旗に向けた社会資本整備 自治体研究 神奈川県自治総合研究センター 単著
39. 平成13年12月 財政学の対象と方法 高崎経済大学論集第44巻第3号 高崎経済大学学会 単著
40. 平成14年3月 財政学の課題と構成（1） 高崎経済大学論集第44巻第4号 高崎経済大学経済学会 単著
41. 平成14年9月 受講者アンケートによる授業評価の分析 産業研究39-1 高崎経済大学附属産業研究所 単著
42. 平成14年11月 公共事業改革とその視点－地方分権型公共事業－ かんぽ資金 簡保資金振興センター 単著
43. 平成16年3月 2003年度財政学講義授業評価の分析 産業研究39-2 高崎経済大学附属産業研究所 単著

44. 平成16年3月 財政学の課題と構成(2)：租税論 高崎経済大学論集第44巻第4号 高崎経済大学経済学会 単著
45. 平成16年6月 課税最低限の水準に関する考察 高崎経済大学論集第47巻第1号 高崎経済大学経済学会 共著
46. 平成16年12月 財政学の対象と方法 高崎経済大学論集第47巻第1号 高崎経済大学経済学会 単著
47. 平成21年9月 道路特定財源と国直轄事業負担金①—暫定税率と予算原則— 高崎経済大学論集第52巻第2号 高崎経済大学経済学会 単著
48. 平成21年12月 道路特定財源と国直轄事業負担金②—暫定税率と予算原則— 高崎経済大学論集第52巻第3号 高崎経済大学経済学会 単著

3. 小論等

1. 昭和55年 秋 『経済白書』斜め読みの記 季刊 群馬評論第7号 群馬評論社 単著
2. 昭和56年 夏 上州論のイメージ 季刊 群馬評論第7号 群馬評論社 単著
3. 昭和57年 秋 臨調と地方自治 季刊 群馬評論第12号 群馬評論社 単著
4. 昭和62年 春 幻想世界の創出と現実世界の幻想化 季刊 群馬評論第30号 群馬評論社 単著
5. 昭和62年9月 マリンリゾート構想の経済学 スポーツ批評3 窓社 共著
6. 平成7年8月 座標軸・ラオス—国際ボランティア活動のラオス視察に参加して—
7. 平成11年4月 経済・財政からみた少子化問題 月刊保団連 全国保険医団体連合会 単著
8. 平成11年7月 不況下の地方経済 季刊 群馬評論 群馬評論社 単著
9. 平成11年9月 分権はばむ補助金制度 季刊 群馬評論 群馬評論社 単著
10. 平成15年1月 現代日本の財政問題 季刊 群馬評論 群馬評論社 単著

4. 書評

1. 平成48年2月 (書評) ジェームズ・M.ブチャナン「財政理論」 経済論叢 京都大学経済学会 単著
2. 平成5年夏季号 小沢辰男他編「暮らしにひかりを—いま転換のとき 季刊 労働総研 労働運動総合研究所 単著

5. 調査報告書

1. 昭和52年3月 長野原町における行財政研究の調査研究報告 長野原町地域開発整備計画調査報告書 高崎経済大学附属研究所長野原町地域開発研究 共著

6. その他

1. 昭和59年3月 第20回学術講演会講演報告 高崎経済大学論集 高崎経済大学学会 単著
2. 平成元年1月25日 東京の上を舞う鶴の話 首都圏として発展可能 朝日新聞群馬版 朝日新聞社 単著
3. 平成元年1月30日 第30回市民解放講演会報告 高崎経済大学附属産業研究所紀要 高崎経済大学附属産業研究所 単著
4. 平成元年12月21日 座談会 魅力ある郵便局づくり 上毛新聞 上毛新聞社
5. 平成16年11月30日 加藤一郎・高崎経済大学教授に聞く 地方分権型公共事業に転換を 日刊建設工業新聞